

IRハンドブック 第54期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



For the
INDUSTRY
For the
EARTH



For the
HUMAN LIFE



MATSUDA

松田産業株式会社

証券コード：7456

松田産業株式会社

VISION



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。

For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。

For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。



C O N T E N T S

社長メッセージ	2
営業の概況	3
連結決算ハイライト	4
貴金属関連事業	5
コラム：環境リサイクル事業への取組み	7
食品関連事業	8
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
株式の状況及び会社概要	13
松田産業グループ	14

社長就任にあたりご挨拶申し上げます

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

このたび、平成15年5月20日付にて前社長 松田洋に代わり、私が社長に就任致しました。ここに社長就任にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社は、貴金属・環境・食品という3つの異なる事業を行う「異業種混成型企業」として多角的に業容の拡大を図り、株式の店頭公開から東証一部上場と、一步一步その階段を昇って参りました。この発展の歴史は、多くの株主やお客様のご支援のもと、創業社長である前社長が強い開拓精神を会社経営の基本に据え、企業の安定と永続的發展を限りなく追及してきた結果に他なりません。

しかし現在日本経済は、先行き不透明なデフレ経済環境下にあり大変厳しい環境にあると言えます。当社においては、第54期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の業績は残念ながら前年に比べ大幅な減益を余儀なくされました。

今、経営を引き継ぐにあたり強く思うことは、当社の歴史を切り開いた開拓精神、経営トップとしてのポリシーを堅持しつつ、社業の一層の發展を実現することです。社会に必要な不可欠なエクセレントカンパニーとして多くの株主やお客様から今後もより一層の高い信頼を得られるべく、精度

の高い経営を遂行していきたいと存じます。

当社は中期的な経営目標として、売上高1,000億円の達成を目指しております。当期において業績は落ち込みましたが、売上増に見られるように当社の収益基盤そのものは拡大しております。3つの既存事業を一つ一つ丁寧に再構築し収益力向上を図ることはもちろん、貴金属・環境・食品に続く第4の事業創業を目指し、不断の努力を重ねて参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長
松田 芳明

当期の概況

当期における我が国経済は、デフレが浸透する中で各企業によるリストラの進行や企業倒産の発生等不況感は深刻の度合いを深め、個人消費の低迷等ともあいまって大変厳しい状況で推移いたしました。

この中で、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の一部には回復の動きがみられたものの、全般的には力強さに欠ける状況で推移いたしました。また、食品関連事業においては、デフレの進行と末端消費の低迷の影響を受け、さらに顧客企業の倒産も多発するなど大変厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めましたが、損益面では貴金属関連事業では大幅な相場変動による損失が生じ、食品関連事業では大型の貸倒れ損失等も発生したため、大変苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当期の売上高は88,414百万円(前年比6.7%増)、営業利益は1,103百万円(前年比62.6%減)、経常利益は1,129百万円(前年比61.9%減)当期純利益は468百万円(前年比60.1%減)と、前年に比べ大幅な減益となりました。

次期の業績予想 (2003.4.1~2004.3.31)

連 結		個 別	
売上高	90,000百万円	売上高	88,000百万円
経常利益	1,700百万円	経常利益	1,800百万円
当期純利益	850百万円	当期純利益	900百万円

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と、また食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

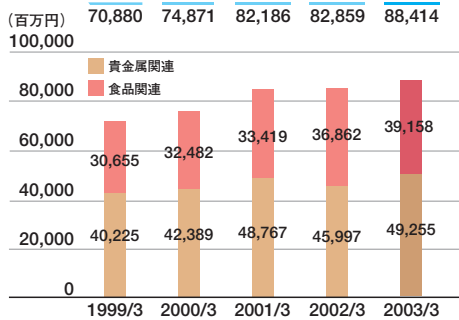
貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界であるIT産業は、中長期的には全世界ベースで成長を持続するものと考えております。この見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めており、タイ国における子会社、Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの新工場を平成15年2月に本格稼働させました。また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発センター」を昨年8月に開設いたしました。

さらに、環境分野では、子会社ゼロ・ジャパン(株)が、全国のPCB処理関連施設計画に合わせた事業の進展を図っており、環境事業団による最初のPCB処理施設(北九州地区)に同社の装置が採用されました。このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

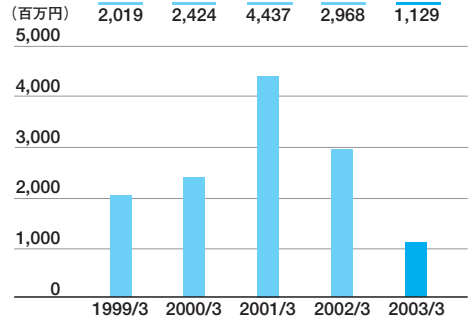
食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めの掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

また、近年当社は、情報システムの充実による業務体制の革新にも力を注いでおり、基幹業務システムの統合化を推進するとともに、電子取引への対応等も着々と進めております。

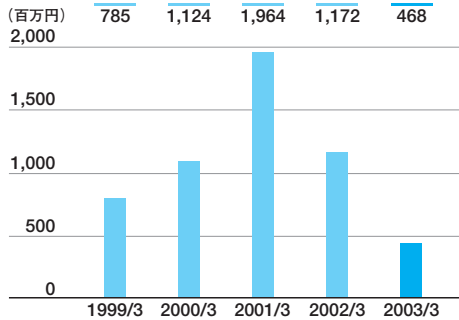
売上高



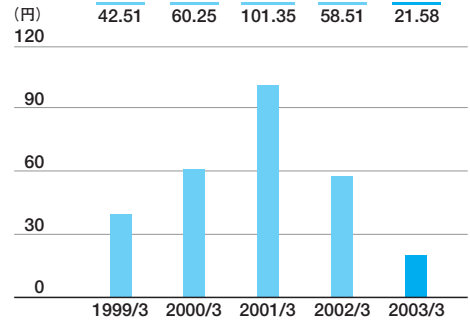
経常利益



当期純利益

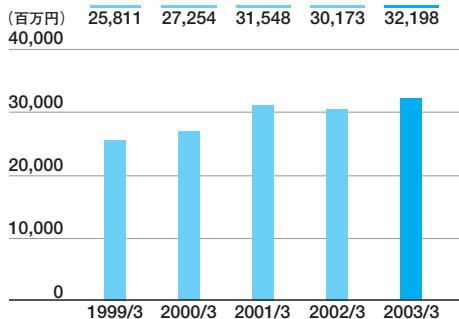


修正1株当たり当期純利益

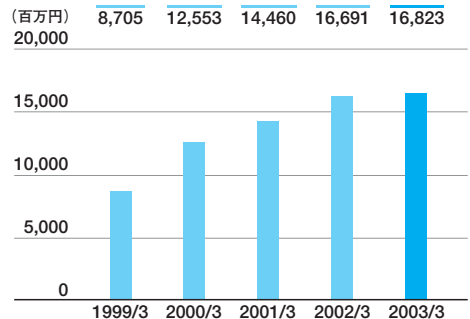


※2001年5月18日付で1→2の株式分割を行ったため、2001/3以前の数値を遡及修正しております。

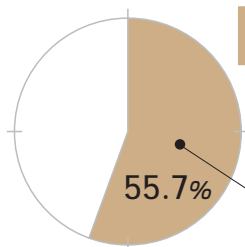
総資産



株主資本



For the INDUSTRY



【貴金属関連事業】

- 貴金属部門
- 環境部門

貴金属関連事業売上高

49,255百万円(前年比+7.1%)

貴金属関連事業営業利益

1,051百万円(前年比△49.1%)

当期の概況

【貴金属部門】

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の回復傾向を受けて、貴金属リサイクル原料の回収量が増加いたしました。パラジウムの電子部品用使用量の減少もあり、貴金属製品の売上は伸び悩みました。また、パラジウム相場の下落は損益面において大きな影響を受けることとなりました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。



当社製造地金：LBMA（ロンドン金・銀市場）、LPPM（ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット）において世界的に認証されている国際流通地金です。



タイ工場の本格稼働：東アジアNo.1のリファイナーを目指す貴金属リサイクル事業の東南アジアにおける拠点。平成15年2月より本格稼働を開始しました。



電解式金回収装置 GOLD SAVER：貴金属めっき工程で発生する金含有排液から金を効率的に自動回収できる当装置には、当社が長年蓄積した高度な技術とノウハウが生かされています。

For the EARTH



MCRプラント：産業廃棄物の海洋投入禁止に対応した日本初の大規模陸上処理施設。フィルム・写真廃液等を高温酸化処理し、無害化します。



開発センター：平成14年8月竣工の開発センターは、貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術の機能集約・強化を目的としています。

【環境部門】

環境部門においては、景気の低迷や、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めました。

一方、生産部門においては、国のダイオキシン規制の強化に対応して、焼却炉の排ガス処理設備の更新を実施し、処理コストの上昇が発生致しましたが、規制値を大幅に下回る排ガス処理システムを完成させました。

これらの結果、貴金属関連事業における当期の売上高は49,255百万円(前年比7.1%増)、営業利益は1,051百万円(前年比49.1%減)となりました。



排ガス処理設備：ダイオキシンの発生を厳しく抑えた排ガス処理設備。厳しく強化される環境法規制に対応し、循環型社会の形成に貢献しています。



移動式粉碎車両：貴金属リサイクル原料の出張粉碎をはじめ、お客様の多様なニーズにお応えできる機密保持体制を当社は万全に構築しております。

子会社ゼロジャパンは高度なPCB分離技術で環境保全に貢献しています。

Q 有害物質であるPCB（ポリ塩化ビフェニル）とは何ですか？

A PCBとは、化学的に合成された有機塩素化合物の一つであり、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから様々な用途で利用されました。しかし、PCBは脂肪に溶けやすいという性質から、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積し、皮膚障害をはじめ様々な症状を引き起こすことが発見され、1973年にその製造が中止されました。

Q なぜ昨今PCB問題が大きく取り上げられているのですか？

A 製造中止後、処理施設の整備が進まなかったことから約30年の長期にわたり事業者によって保管が続いています。PCB廃棄物は「特別管理産業廃棄物」として厳格な管理が義務付けられていますが、事業者には長期保管が余儀なくされている為、環境リスクの拡大が懸念されています。

Q ゼロジャパンが有するPCB分離技術とはどのようなものですか？

A ゼロジャパンが有する技術は真空加熱リサイクリング (Vacuum Thermal Recycling : VTR) と言います。VTRとは真空密閉なプロセスにて物質固有の蒸気圧の差を利用し、蒸発する物質と、しない物質とに分離し回収するシステムです。VTRは真空密閉なシステムである為、処理過程にて揮発した有害成分が施設外に放出されることはなくとても安全です。環境への負荷を最小に抑えた究極のリサイクルシステムであります。

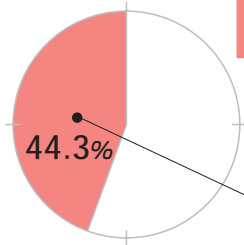


VTR装置

Q ゼロジャパンの事業展開を教えてください。

A 現在、2001年に制定された「PCB廃棄物処理特別措置法」に従い環境事業団がPCB廃棄物の広域的な処理施設を設置する施策が進められております。その第1号としての北九州第1期処理事業においてVTR技術の採用が決定致しました。

For the HUMAN LIFE



【食品関連事業】

食品関連事業売上高

39,158百万円(前年比+6.2%)

食品関連事業営業利益

51百万円(前年比△94.2%)



食品：世界各国に広がる産地ネットワークを生かし、新鮮な素材を産地で直接加工することにより、お客様ニーズにきめ細かく対応した高品質な製品を低コストでお届けしています。

当期の概況

食品関連事業では、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、残留農薬問題をはじめとする食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。また、外食産業における顧客の拡大をめざして前期に立ち上げた「生鮮野菜物流センター」は、当期においても順調に顧客を増加させ、取扱量を拡大してまいりました。

これらの施策により、食品関連事業における当期の売上高は39,158百万円(前年比6.2%増)と前年を上回りましたが、大型の貸倒れ損失の発生、安全性チェックのための検査費用などの経費増および鶏肉(外国産ブロイラー)の大幅な需給変動に



品質保証室：各種品質検査の実施、品質保証書の作成を行い、お客様への納品前に食材の安全性を確認しております。業界有数の品質保証体制はお客様の信頼を得、健康で安全な食文化の創造に貢献します。

よる損失により、損益面では大変厳しい状況に置かれた結果、営業利益は51百万円(前年比94.2%減)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当 期	負債の部	前 期	当 期
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
流動資産	20,093	20,208	流動負債	11,174	12,313
現金及び預金	2,181	2,400	支払手形及び買掛金	8,006	7,716
受取手形及び売掛金	10,595	9,860	短期借入金	150	480
棚卸資産	6,532	5,362	1年内に返済予定の長期借入金	304	661
繰延税金資産	178	235	未払法人税等	374	74
未収入金	—	1,779	賞与引当金	422	400
その他	635	656	未払金	—	1,886
貸倒引当金	△29	△87	その他	1,915	1,094
固定資産	10,079	11,990	固定負債	2,286	3,050
有形固定資産	6,598	8,048	長期借入金	1,228	1,867
建物及び構築物	1,494	2,371	退職給付引当金	388	388
機械装置及び運搬具	737	1,190	役員退職慰労引当金	663	782
土地	3,934	4,167	その他	5	10
建設仮勘定	376	259	負債合計	13,461	15,363
その他	55	60	少数株主持分		
無形固定資産	104	372	少数株主持分	20	10
その他	104	372	資本の部		
投資その他の資産	3,376	3,569	資本金	3,559	3,559
投資有価証券	1,198	1,362	資本剰余金	4,008	4,008
長期貸付金	15	11	利益剰余金	9,025	9,261
会員権	274	256	その他有価証券評価差額金	97	64
差入保証金	492	464	為替換算調整勘定	1	0
繰延税金資産	528	675	自己株式	△0	△70
その他	942	1,074			
貸倒引当金	△75	△276	資本合計	16,691	16,823
資産合計	30,173	32,198	負債、少数株主持分及び資本合計	30,173	32,198

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売上高	82,859	88,414
売上原価	70,903	77,701
売上総利益	11,956	10,712
販売費及び一般管理費	9,004	9,609
営業利益	2,951	1,103
営業外収益	118	177
受取利息	4	4
受取配当金	13	18
持分法による投資利益	28	58
仕入割引	16	17
為替差益	32	—
その他	23	76
営業外費用	101	151
支払利息	42	48
上場費用	26	—
支払手数料	30	19
その他	1	83
経常利益	2,968	1,129
特別利益	—	20
投資有価証券等売却益	—	20
特別損失	445	172
投資有価証券等評価損	336	145
固定資産除却損	15	26
土地売却損	88	—
会員権売却損	4	—
税金等調整前当期純利益	2,522	977
法人税、住民税及び事業税	1,431	726
法人税等調整額	△45	△177
少数株主損失	36	39
当期純利益	1,172	468

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,008	4,008
資本剰余金期末残高	4,008	4,008
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,981	9,025
連結剰余金増加高	1,172	468
当期純利益	1,172	468
利益剰余金減少高	128	232
配当金	113	217
役員賞与	15	14
(内監査役賞与)	(0)	(1)
利益剰余金期末残高	9,025	9,261

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当 期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,522	977
減価償却費	387	462
連結調整勘定償却額	21	—
貸倒引当金の増減額	△8	258
賞与引当金の増減額	20	△22
退職給付引当金の増加額	24	△0
役員退職慰労引当金の増加額	86	119
受取利息及び受取配当金	△17	△23
支払利息	42	48
持分法による投資利益	△28	△58
役員賞与金の支払額	△15	△14
投資有価証券等売却益	—	△20
投資有価証券等評価損	336	145
有形固定資産売却損	88	—
有形固定資産除却損	15	26
ゴルフ会員権売却損	4	—
売上債権の増減額	△122	569
たな卸資産の増減額	1,750	1,169
仕入債務の増減額	△491	△290
その他の増減額	△109	△582
小 計	4,510	2,765
利息及び配当金の受取額	25	31
利息の支払額	△41	△45
法人税等の支払額	△2,902	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591	1,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△825	△2,062
有形固定資産の売却による収入	52	1
投資有価証券の取得による支出	△169	△421
投資有価証券の売却による収入	101	114
その他の収入	△181	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022	△2,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	7	364
長期借入れによる収入	730	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,231	△804
株式の発行による収入	1,198	—
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△113	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410	1,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
V 現金及び現金同等物の増減額	159	221
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,009	2,169
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,169	2,390

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当 期	負債の部	前 期	当 期
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)		(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
流動資産	19,850	20,451	流動負債	10,826	11,655
現金及び預金	2,012	2,254	買掛金	8,015	7,694
受取手形	950	672	1年内に返済予定の長期借入金	173	628
売掛金	9,536	8,907	未払金	—	1,772
棚卸資産	6,393	5,311	未払費用	759	503
未収入金	—	1,797	未払法人税等	362	65
繰延税金資産	166	225	賞与引当金	397	375
その他	819	1,369	その他	1,118	616
貸倒引当金	△28	△86			
			固定負債	2,226	2,915
固定資産	9,890	11,045	長期借入金	1,190	1,762
有形固定資産	6,498	7,252	退職給付引当金	372	370
建物	1,171	1,842	役員退職慰労引当金	663	782
土地	3,934	3,934	その他	0	0
建設仮勘定	376	—	負債合計	13,052	14,570
その他	1,015	1,476			
無形固定資産	101	354			
投資その他の資産	3,289	3,437	資本の部		
投資有価証券	859	979	資本金	3,559	3,559
関係会社株式	346	346	資本剰余金	4,008	4,008
会員権	274	256	資本準備金	4,008	4,008
差入保証金	443	447	利益剰余金	9,024	9,357
繰延税金資産	525	671	利益準備金	177	177
その他	914	1,012	任意積立金	6,090	7,090
貸倒引当金	△75	△276	当期末処分利益	2,756	2,090
			その他有価証券評価差額金	97	64
資産合計	29,740	31,496	自己株式	△0	△64
			資本合計	16,688	16,925
			負債及び資本合計	29,740	31,496

個別損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	(平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
売上高	82,021	87,431
売上原価	71,058	77,701
売上総利益	10,962	9,729
販売費及び一般管理費	7,830	8,465
営業利益	3,131	1,264
営業外収益	98	136
受取利息	6	19
有価証券利息	1	0
受取配当金	20	26
仕入割引	16	17
保険収入	—	48
その他	54	23
営業外費用	95	144
支払利息	38	42
上場費用	26	—
その他	30	101
経常利益	3,135	1,256
特別利益	—	20
投資有価証券等売却益	—	20
特別損失	445	171
投資有価証券等評価損	336	145
固定資産除却損	15	25
土地売却損	88	—
会員権売却損	4	—
税引前当期純利益	2,689	1,105
法人税、住民税及び事業税	1,420	718
法人税等調整額	△41	△178
当期純利益	1,311	565
前期繰越利益	1,445	1,524
当期末処分利益	2,756	2,090

利益処分

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成14年6月27日)	(平成15年6月27日)
当期末処分利益	2,756	2,090
これを次のとおり処分いたしました。		
株主配当金	217	173
役員賞与金	14	12
別途積立金	1,000	—
次期繰越利益	1,524	1,904
注)		
	前 期	当 期
	(平成14年6月27日)	(平成15年6月27日)
株主配当金	1株につき10円 (普通配当 7円 記念配当 3円)	1株につき8円

1.自己株式の市場買付に関するお知らせ

商法第210条に基づく自己株式取得のための市場買付けを、下記のとおり実施しましたのでお知らせ申し上げます。

平成14年6月28日から平成15年6月6日

までに買い付けた自己株式の累計

買付株式数 187,000株

買付総額 157,707,500円

(注)平成14年6月27日開催の定時株式総会における授權状況

買付する株式の種類 普通株式

買付株式数 1,500,000株

買付総額 1,500,000,000円

2.自己株式取得に関するお知らせ

平成15年6月27日に開催いたしました当社株主総会において、商法第210条に基づく自己株式の買受けについて、下記のとおり承認・可決されましたのでお知らせ申し上げます。

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 2,000,000株

(3) 株式の取得価格の総額 2,000百万円

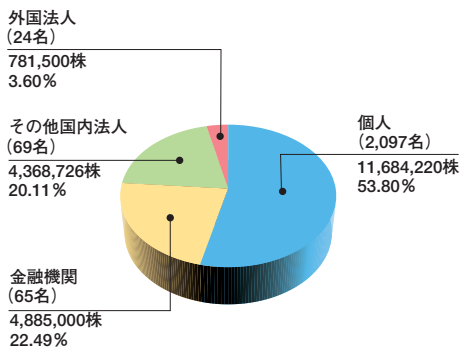
株式の状況

平成15年3月31日現在

株式の総数……………40,000,000株
 発行済株式総数……………21,719,446株
 株主数……………2,255名

株式の分布状況

平成15年3月31日現在



会社概要

平成15年3月31日現在

- 商号 松田産業株式会社
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2
- 設立年月日 昭和26年6月18日
- 資本金 3,559百万円
- 従業員数 553名(男子495名、女子58名)

役員

平成15年6月27日現在

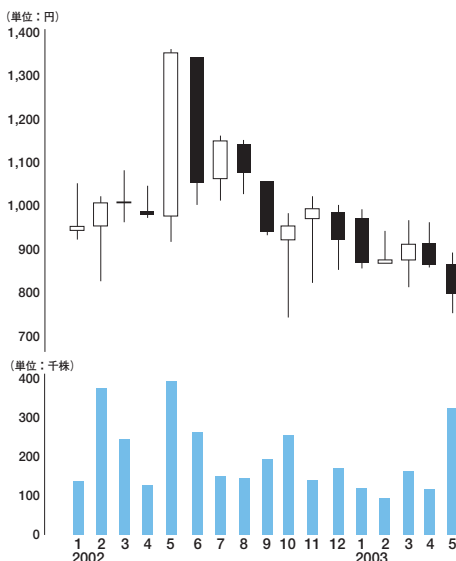


代表取締役会長
松田 洋

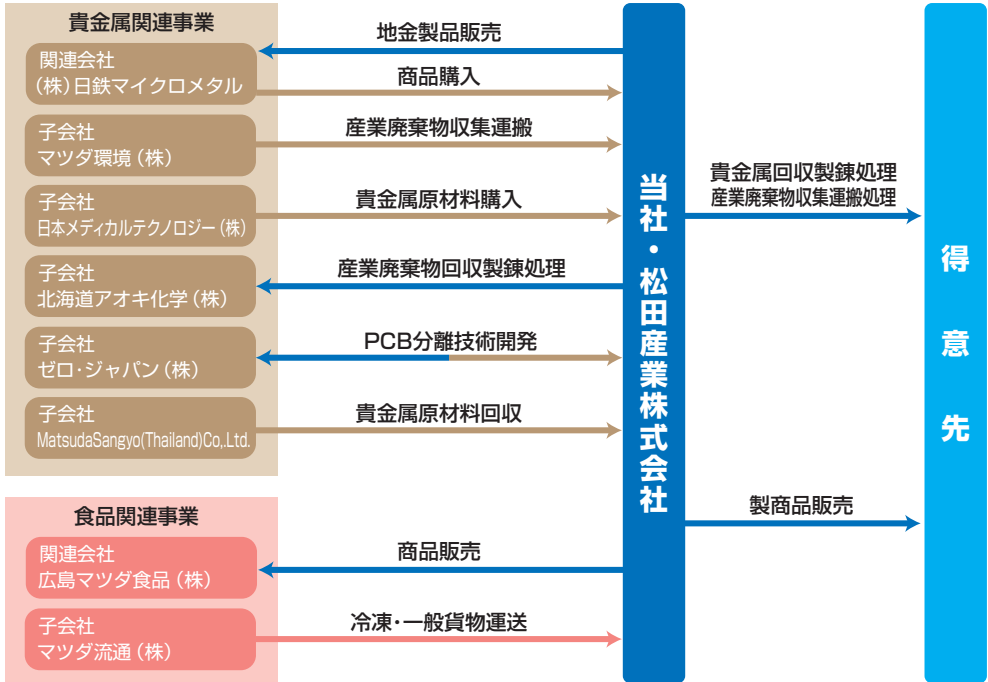


代表取締役社長
松田 芳明

株価・出来高推移



- | | |
|---------|-------|
| 専務取締役 | 建守 健一 |
| 専務取締役 | 綿貫 新恵 |
| 常務取締役 | 小島 則男 |
| 常務取締役 | 加来 幸博 |
| 常務取締役 | 徳永 庸夫 |
| 常務取締役 | 熊谷 靖彦 |
| 常務取締役 | 對馬 浩二 |
| 取締役 | 浅野 洋一 |
| 取締役 | 田代 芳孝 |
| 取締役 | 乙顔 均 |
| 取締役 | 片山 雄司 |
| 監査役(常勤) | 田村 保夫 |
| 監査役 | 浅見 達男 |
| 監査役 | 谷 哲夫 |
| 監査役 | 植松 正 |



事業所

平成15年3月31日現在

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡／
品質保証室
物流センター

◎ 生産本部

武蔵工場
武蔵第二工場
入間工場
入間第二工場
開発センター

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

▲ 海外拠点

シンガポール
タイ(現地法人)
▲ タイ
▲ シンガポール



株主メモ

- 決算期 3月31日
- 基準日 定時株主総会関係/3月31日
利益配当金支払株主確定関係/3月31日
(中間配当する場合、支払株主確定関係/9月30日)
- 名義書換代理人 UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL.03-5683-5111
- 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告掲載紙 日本経済新聞

【お知らせ】

● 商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました
株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申立を行い、除権判決を受けていただく必要がございましたが、今般、当社の名義書換代理人であるUFJ信託銀行に対して、紛失株券を無効とするための「株券喪失登録」を申請し、1年の間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。
詳しくはUFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

● 配当金の税制が変わります

平成15年度税制改正により、

- 1 平成15年4月1日から平成20年3月31日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収税率は10%となります。
- 2 少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。
(当社の発行済株式総数の5%超を所有する個人の株主様を除きます)
- 3 源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。

詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

● 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479 (本店証券代行部) } 通話料無料
0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) }

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ISO 14001
(生産本部)



No.E091



RE002



東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001(代表)

ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>